

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,352,112	流 動 負 債	7,675,388
現金及び預金	4,099,715	支払手形	178,103
受取手形	631,287	買掛金	6,848,067
売掛金	3,167,443	未払金	161,789
商 品	354,204	リース債務	2,628
未成工事支出金	94,348	未払費用	71,648
関係会社貸付金	2,000,000	未払法人税等	167,978
前払費用	23,675	未払消費税等	10,645
その他	7,738	前受金	86,701
貸倒引当金	△ 26,300	賞与引当金	138,300
		その他	9,526
固 定 資 産	2,735,965	固 定 負 債	369,833
有形固定資産	2,500,338	リース債務	629
建物	493,614	退職給付引当金	277,872
構築物	41,866	預り保証金	65,950
車両運搬具	0	その他	25,382
工具、器具及び備品	15,184		
土地	1,918,475		
リース資産	3,257		
建設仮勘定	27,940		
無形固定資産	3,339	負 債 合 計	8,045,221
ソフトウェア	3,339	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	232,286	株 主 資 本	5,040,479
投資有価証券	22,674	資 本 金	490,000
出 資 金	5,480	資 本 剰 余 金	20,000
更生債権等	6,598	その他資本剰余金	20,000
長期前払費用	11,909	利 益 剰 余 金	4,530,479
敷 金	56,416	利益準備金	101,470
営業保証金	22,937	その他利益剰余金	4,429,008
長期預け金	3,356	固定資産圧縮積立金	154,470
繰延税金資産	107,066	繰越利益剰余金	4,229,538
貸倒引当金	△ 4,151	別途積立金	45,000
		評価・換算差額等	2,375
		その他有価証券評価差額金	2,375
資 産 合 計	13,088,077	純 資 産 合 計	5,042,855
		負債及び純資産合計	13,088,077

損 益 計 算 書

〔令和6年4月 1日から〕
〔令和7年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,482,671
商 品 売 上 高	24,523,895	
完 成 工 事 高	958,775	
売 上 原 価		21,819,353
商 品 売 上 原 価	20,970,386	
完 成 工 事 原 価	848,967	
売 上 総 利 益		3,663,317
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,794,659
営 業 利 益		868,658
営 業 外 収 益		56,487
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,038	
仕 入 割 引	10,308	
そ の 他	27,141	
営 業 外 費 用		14,178
支 払 利 息	1,881	
売 上 割 引	11,134	
そ の 他	1,162	
経 常 利 益		910,968
特 別 利 益		
特 別 損 失		
税 引 前 当 期 純 利 益		910,968
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		299,813
法 人 税 等 調 整 額		△ 24,490
当 期 純 利 益		635,644

株主資本等変動計算書

〔令和6年4月 1日から〕
〔令和7年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本等変動計算書								
	株主資本			資本剰余金					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
令和6年3月31日残高	490,000		20,000	20,000	89,169	154,590	45,000	3,729,092	4,017,851
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△123,016	△123,016
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て					12,301			△12,301	
別途積立金の取崩し									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△119		119	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加									
合併による増加									
当期純利益								635,644	635,644
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計					12,301	△119		500,446	512,628
令和7年3月31日残高	490,000		20,000	20,000	101,470	154,470	45,000	4,229,538	4,530,479

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
令和6年3月31日残高	4,527,851	3,185	3,185	4,531,036
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△123,016			△123,016
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て				
別途積立金の取崩し				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
合併による増加				
当期純利益	635,644			635,644
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）		△809	△809	△809
事業年度中の変動額合計	512,628	△809	△809	511,818
令和7年3月31日残高	5,040,479	2,375	2,375	5,042,855

【個 別 注 記 表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ①時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。
- ②時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…… 商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、特配品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

未成工事支出金…… 個別法による原価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した構築物・建物付属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～45年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,591,640株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り 配当額	基準日	効力発生日
令和6年6月11日 定時株主総会	普通株式	123,016千円	22円00銭	令和6年3月31日	令和6年6月28日